

社会と人の未来に役立つ製品と技術をつくりつづけています

会社概要

社名	川崎重工株式会社
英文社名	Kawasaki Heavy Industries, Ltd.
創立	1878年(明治11年)4月
設立	1896年(明治29年)10月15日
資本金	1,043億円
本社所在地	神戸本社 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号 東京本社 東京都港区浜松町2丁目4番1号
代表者	取締役社長 大橋忠晴
事業所	国内20(工場10) 海外4 (裏表紙参照) 関係会社129(子会社97、関連会社32) (2008年3月31日現在)

編集にあたって

本報告書は、当社の環境ならびに社会活動を広く皆様にお伝えするために、1999年から毎年発行しています。今回は、以下の内容に焦点をあてて編集しました。

- 昨年制定された「ミッションステートメント」に謳っている「世界の人の豊かな生活と地球環境の未来の貢献する“Global Kawasaki”」に向けて、当社が環境・社会・経済のすべての側面において、企業の社会的責任を果たしていくという考えを基本に置いています。
- 特集では、「地球温暖化防止を推進する“Kawasaki”の製品」を取り上げ、エネルギー・輸送関連製品について、CO₂削減効果を定量評価して、その貢献度を紹介しています。
- 社会性報告では、ガバナンス・コンプライアンス推進体制の整備・強化の取り組み、また、ステークホルダーに向き合う姿として、顧客・従業員・社会との関わりを紹介しています。
- 環境報告では、新たに、企業経営と一体で取り組む「第6次環境経営活動基本計画」を策定し、それに取り組んでいる姿を紹介しています。

対象範囲 川崎重工グループ全体。ただし環境報告は、川崎重工(株)とグループカンパニー(主要子会社3社の(株)川崎造船、(株)カワサキプレジジョンマシナリ、カワサキブランドシステムズ(株)を呼称)

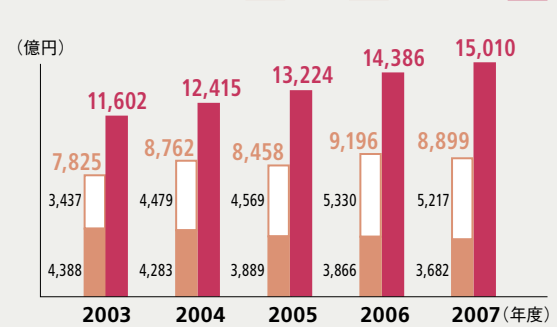
対象期間 2007年度(2007年4月～2008年3月)。
一部2008年度を含む。

次回発行 年度報告書として毎年1回発行する予定です。

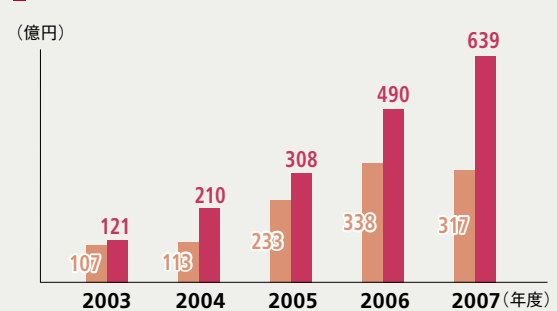
発行部門 CSR推進部および地球環境室(お問合せ先は裏表紙参照)

本報告書制作にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン(2007年版)」および「GRIガイドライン(2006年版)」を参考にしています。

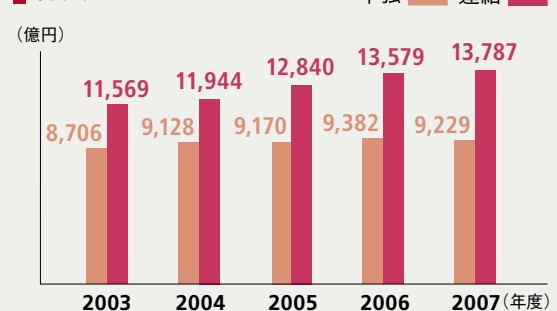
売上高



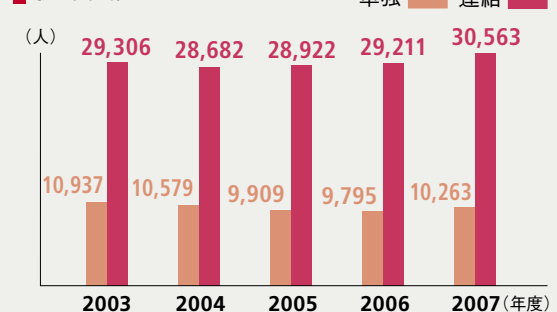
経常利益



総資産



従業員数(期末)



詳しくは：川崎重工「財務ハイライト」

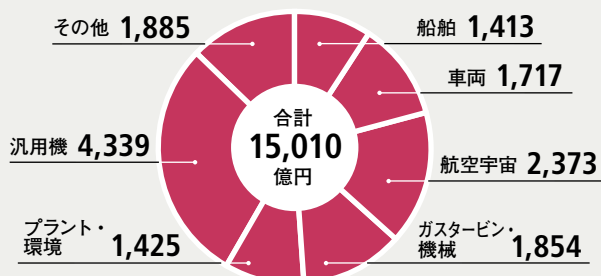
<http://www.khi.co.jp/annual/japanese/highlight/index.html>



事業概要



部門別売上高(2007年度・連結) (億円)



カンパニーおよびグループカンパニー※1の主要製品

車両カンパニー 車両BC※2 建設機械BC 装置・土木機械本部	鉄道車両 インフラ整備
航空宇宙カンパニー	航空宇宙
ガスタービン・機械カンパニー ガスタービンBC 機械BC	航空宇宙(ジェットエンジン) 造船(船用主機) エネルギー設備 産業機械
汎用機カンパニー 汎用機部門 ロボットBC	モーターサイクル・ジェットスキー®・ATV 産業機械(産業用ロボット)
(株)川崎造船	造船
(株)カワサキプレジジョンマシナリ	産業機械(油圧機器)
カワサキプラントシステムズ(株)	エネルギー設備 環境・リサイクル 産業機械

※1 グループカンパニー：主要子会社3社の(株)川崎造船、(株)カワサキプレジジョンマシナリ、カワサキプラントシステムズ(株)を呼称

※2 BC：ビジネスセンター

目次

川崎重工グループについて

社長あいさつ	3
ミッションステートメントと中期経営計画	5

特集

特集1 製品を通じたCO ₂ 削減 地球温暖化防止を推進する“Kawasaki”の製品	7
特集2 「ギガセル®」を使用した鉄道システムの開発 「SWIMO」と「鉄道システム用地上蓄電設備」	13

社会性報告

ガバナンス・コンプライアンス 社会から信頼されつづけるために	17
顧客との関わり ドクターヘリの開発を推進	21
従業員との関わり いきいきとした職場へ	23
職場の安全づくりと健康づくり	25
社会との関わり 社会・人々との共生を目指して	27

環境報告

環境経営 環境経営の推進	29
環境経営活動の実績と評価	31
環境マネジメント活動	33
環境会計	35
事業活動のマテリアルバランス	36

製品に対する環境配慮

二輪車・ジェットスキー®などの 汎用機部門における取り組み	37
----------------------------------	----

生産現場での環境配慮

生産活動における環境負荷低減	39
各工場での省エネルギー活動	41

環境データ集

全社環境負荷データ(2007年度)	43
各工場における 環境負荷データ(2007年度)	45